

TOSHIBA

2021

サステナビリティレポート

Sustainability Report



東芝グループの情報開示メディア

東芝グループは、統合報告書で財務・非財務情報の概要を報告しています。更に、サステナビリティレポートでは環境活動を含めた非財務情報の詳細な取り組みを報告しています。これらの情報について、各ホームページでは最新の情報を提供するよう努めています。

各レポート(PDF)は、最新のブラウザでご覧いただくことを推奨します。

お使いの端末、ブラウザの種類、バージョン、設定によっては、正常に表示・動作できないことがあります。

※ Google Chrome：バージョン93.0.4577.63、Microsoft Edge：バージョン93.0961.38では正常に動作することを確認しています。

財務情報と非財務情報の概要について報告

統合報告書／投資家情報ホームページ



＜ [統合報告書\(PDF版\)](#) ＞



＜ [投資家情報ホームページ](#) ＞

非財務情報(ESG情報)の詳細を報告

サステナビリティレポート／サステナビリティホームページ／環境活動ホームページ



＜ [サステナビリティレポート\(PDF版\)](#) ＞



＜ [サステナビリティホームページ](#) ＞



＜ [環境活動ホームページ](#) ＞

サステナビリティ報告の方針

東芝グループの重要課題と、社会的要請の高い取り組みについて 誠実に報告するよう努めています

サステナビリティ報告では、ステークホルダーの皆様と東芝グループがともに重要と考える事項を誠実に報告するよう努めています。報告内容は、社長を委員長としサステナビリティ関連担当役員と関連部門長で構成される非財務情報開示検討会議が承認しています。

報告対象範囲

原則として東芝グループを対象とし、それ以外の報告範囲の場合は、以下の記載で報告しています。

- 「東芝」：(株) 東芝を示す
- 「コーポレート」：取締役会から決定権の委任を受けた執行役会長、執行役社長、スタッフ部門担当執行役及び所管執行役を示す
- 「スタッフ部門」：コーポレートを補佐する機能及びシェアードサービス機能を有する部門を示す
- 「国内東芝グループ」：(株) 東芝及び国内の連結決算上の子会社を示す
- 「海外東芝グループ」：海外の連結決算上の子会社を示す
- 「主要グループ会社」：東芝エネルギーシステムズ(株)、東芝インフラシステムズ(株)、東芝デバイス&ストレージ(株)、東芝デジタルソリューションズ(株)、東芝テック(株)を示す

報告対象期間

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

発行時期

2021年11月(前回：2020年11月)

参考にしたガイドラインなど

- ・ GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・ 本レポートは、GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダードを参照して作成しています。
- ・ 国連グローバル・コンパクト「COP (Communication on Progress) Advanced level」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・ 「ISO26000」(社会的責任に関する手引)
- ・ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)
- ・ SASB (Sustainability Accounting Standard Boards) ガイドライン

なお、東芝グループの情報開示メディアについては、以下をご覧ください。

➤ [東芝グループの情報開示メディア](#)

2021 | サステナビリティレポート

Sustainability Report

目次

東芝グループの情報開示メディア	1	社会	96
サステナビリティ報告の方針	2	人権の尊重	97
会社概要	4	雇用・労使関係	107
事業領域	5	公正な評価・人材育成	111
東芝グループ理念体系	12	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	118
トップメッセージ	13	安全健康	130
サステナビリティ責任者メッセージ	14	持続可能な調達活動の推進	149
環境責任者メッセージ	15	安心・安全のための品質管理	159
		製品安全・製品セキュリティ	163
東芝グループのサステナビリティ経営	16	お客様満足の向上	168
サステナビリティマネジメント	17	ユニバーサルデザイン	180
マテリアリティについて	20	地域社会との共生	183
SDGsへの取り組み	22	社会貢献活動	186
CSR関連団体への参加	27		
東芝グループのステークホルダー	31	ガバナンス	193
		コーポレート・ガバナンス	194
東芝グループのESG活動報告	38	リスクマネジメント・コンプライアンス	207
ESG活動報告における主なコンテンツ	39	研究開発と知的財産	225
2020年度の取り組み指標	40		
環境	44	社外からの評価	233
ビジョン・戦略・体制	45	活動のあゆみ	236
気候変動への対応	59	各種ガイドラインなどの対照表	238
循環経済への対応	72	2020年度 ESGデータ集	239
生態系への配慮	77	第三者検証	251
環境基盤活動	88		

会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	株式会社 東芝 (TOSHIBA CORPORATION)
本社所在地	東京都港区芝浦1-1-1
創業	1875年 (明治8年) 7月
代表執行役社長 CEO	綱川 智 (つなかわ さとし) *
資本金	2,005億5,800万円
年間売上高 (連結)	3兆544億円 (2020年度)
従業員数 (連結)	117,300名
発行済株式総数	4億5,528万690株
株主総数	270,598名
上場証券取引所	東京、名古屋

* 2021年4月14日より

事業領域

エネルギーシステムソリューション

原子力、火力などの大型発電設備に加え、水力・地熱・太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電システムの事業を展開しています。また、作った電気を家庭や産業向け施設などに届ける送配電システムや、分散型エネルギー資源を有効活用するVPP、再エネ由来の水素エネルギーシステムなど、さまざまな事業を展開しています。

主な事業内容

発電システム(> [原子力](#)、> [火力](#)、> [再生可能エネルギー](#))

> [発電事業\(再生可能エネルギー\)](#)

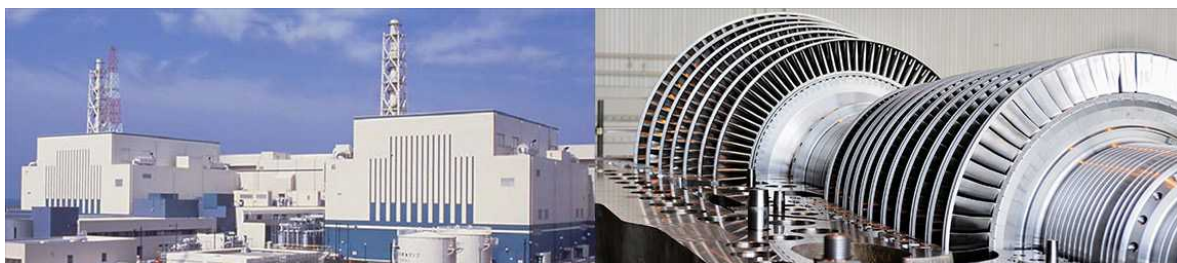
> [送配電システム](#)

> [VPP\(仮想発電所\)](#)

> [水素エネルギーシステム](#)

> [エネルギーデジタルサービス](#)

> [重粒子線治療装置](#)



原子力・火力



水力



地熱



風力



太陽光



送変電



福島水素エネルギー 研究フィールド (FH2R)



発電所・電力系統向けの故障予知・性能監視サービス



重粒子線治療装置(量研/QST病院様)

主な連結子会社 (2021年4月現在)

> [東芝エネルギーシステムズ株式会社](#)

> [東芝プラントシステム株式会社](#)

インフラシステムソリューション

社会の重要なライフラインを支える公共性の高いお客様に対して、長年にわたり製品・システム・サービスを提供してきました。さらにIoTやAIなどを取り入れ、より安全・安心で快適な社会インフラシステムを構築してお客様・社会に貢献してまいります。

主な事業内容

- ＜ [上下水道システム](#) ＞
- ＜ [通信・放送システム](#) ＞
- ＜ [鉄道交通システム](#) ＞
- ＜ [受変電システム](#) ＞
- ＜ [電波システム](#) ＞
- ＜ [モータ／ドライブシステム](#) ＞
- ＜ [道路システム](#) ＞
- ＜ [セキュリティ・自動化システム](#) ＞



上下水道システム



受変電システム (UPS)



通信・放送システム



電波システム (ドップラーVOR/DME)



セキュリティ・自動化システム (郵便区分機)



セキュリティ・自動化システム (自動荷降ろしロボット)



鉄道交通システム



モータ／ドライブシステム

主な連結子会社 (2021年4月現在)

- ＜ [東芝インフラシステムズ株式会社](#) ＞

ビルソリューション

人々の快適な暮らしを支える上で不可欠な、ビル・施設向け昇降機・空調・照明事業において、高い省エネ性能で環境面に配慮した製品・サービスや、安全性・快適性を向上させるビルソリューションをグローバルに推進しています。

主な事業内容

- ＜ [エレベーター](#)
 - ＜ [ビルファシリティ](#)
 - ＜ [照明器具](#)、＜ [航空灯火](#)・＜ [舞台スタジオ照明システム](#)
 - ＜ [エアコン・空調・熱源システム](#)
 - ＜ [冷凍・冷蔵機器](#)
- ＜ [エスカレーター](#)
 - ＜ [電設資材](#)
 - ＜ [車載用光源](#)、＜ [産業用光源](#)、[UVモジュール](#)
 - ＜ [給湯器・換気扇](#)



エレベーター



オフィス照明



ビル用マルチエアコン



エスカレーター



舞台照明システム



空冷ヒートポンプ式熱源機

主な連結子会社（2021年4月現在）

- ＜ [東芝エレベータ株式会社](#)
- ＜ [東芝ライテック株式会社](#)
- ＜ [東芝キャリア株式会社](#)

リテール&プリンティングソリューション

顧客現場の課題を解決するソリューションパートナーを目指し、店舗のPOSシステムやオフィスに設置されたMFP(複合機)などの製品をプラットフォームとして、ソリューションの提供拡大を図っています。

主な事業内容

＜ [POSシステム](#)

＜ [オートIDシステム](#)

＜ [複合機](#)

＜ [インクジェットヘッド](#)



POSレジ



複合機



オートIDシステム



インクジェットヘッド

主な連結子会社 (2021年4月現在)

＜ [東芝テック株式会社](#)

デバイス&ストレージソリューション

今後も安定した市場成長が期待される車載・産業用半導体、データセンター向け大容量HDD、半導体製造装置や部品・材料事業に注力して事業拡大を目指します。高付加価値な製品の供給を通じて、ビッグデータ社会の進展、カーボンニュートラルや安心安全な社会の実現に貢献します。

主な事業内容

- ＞ [ディスクリット](#)（パワーデバイス、小信号デバイス、フォトカプラーなど）
- ＞ [システムLSI](#)（アナログIC、マイコン、車載デジタルICなど）
- ＞ [ストレージプロダクツ](#)（ニアラインHDD、モバイルHDDなど）
- ＞ [半導体製造装置](#)（電子ビームマスク描画装置など）
- ＞ [部品](#)（サーマルプリントヘッドなど）
- ＞ [材料](#)（ファインセラミックスなど）



HDD



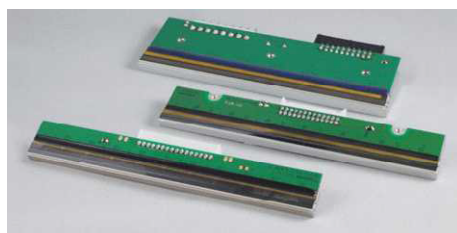
パワーデバイス



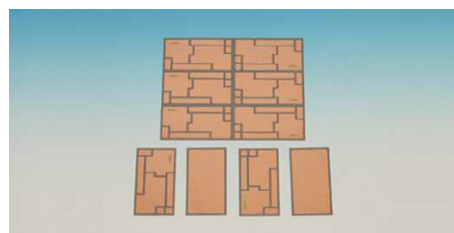
画像認識プロセッサ「Visconti™」



電子ビームマスク描画装置



サーマルプリントヘッド



窒化ケイ素セラミックス基板

＊ Visconti™は、東芝デバイス&ストレージ株式会社の商標です。

主な連結子会社（2021年4月現在）

- ＞ [東芝デバイス&ストレージ株式会社](#)

デジタルソリューション

デジタルで豊かな社会を実現することを目指し、東芝の幅広い事業領域の知見とIoTや人工知能(AI)、量子関連技術など先進のデジタル技術を生かし、お客さまや社会と共に新しいサービスや価値を創造していきます。

主な事業内容

- ＜ [業務ソリューション](#) ＞
- ＜ [IoTソリューション](#) ＞
- ＜ [マネージドサービス](#) ＞
- ＜ [ICT基盤](#) ＞
- ＜ [各業種・業界向けソリューション](#) ＞
- ＜ [AI・アナリティクス](#) ＞
- ＜ [セキュリティソリューション](#) ＞
- 量子技術関連事業(＜ [量子暗号通信](#) ＞、＜ [シミュレーテッド分岐マシン](#) ＞)



製造業向けソリューション



官公庁・地方自治体向けソリューション



人財管理ソリューション



IoTプラットフォーム



アナリティクスAI「SATLYS」/コミュニケーションAI「RECAIUS」



マネージドサービス



量子暗号通信



シミュレーテッド分岐マシン

主な連結子会社 (2021年4月現在)

- ＜ [東芝デジタルソリューションズ株式会社](#) ＞

電池事業

安全性、長寿命、急速充電、低温性能等に優れたリチウムイオン二次電池「SCiB™」の開発・製造・販売を行っています。自動車をはじめ、鉄道、無人搬送車などの産業機器、再生可能エネルギーの周波数調整に対応する大規模定置用蓄電システムまで、幅広い分野で採用されています。システムの電動化による低炭素化や運用コスト削減、非常用システム構築による信頼性向上など、SCiB™の特性を生かせる成長市場に注力し、事業の拡大を進めています。

主な事業内容

＞ [電池セル、モジュール、パックの開発・製造・販売](#)



SCiB™ セル



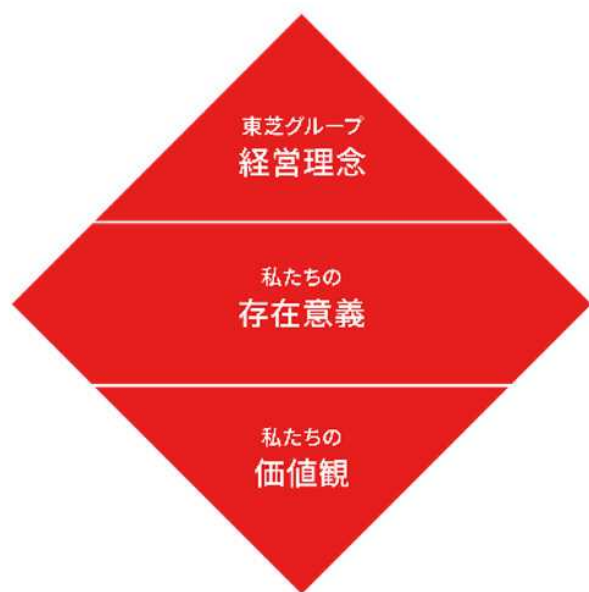
SCiB™ モジュール



SCiB™ SIPシリーズ

東芝グループ理念体系

東芝グループ理念体系は
東芝グループの持続的な成長を支える基盤であり
すべての企業活動の拠り所となるものです



東芝グループ理念体系は、
「東芝グループ経営理念」、「私たちの存在意義」、
「私たちの価値観」の3つの要素で構成されます。

東芝グループの変わらない信念である
「東芝グループ経営理念」を踏まえ、
東芝グループが社会において果たすべき役割を
表したものが「私たちの存在意義」であり、
その存在意義を実行するために東芝グループが共有し
大切にすることが、「私たちの価値観」です。

東芝グループ経営理念

人と、地球の、明日のために。

東芝グループは、
人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、
世界の人々の生活・文化に
貢献する企業集団をめざします。

私たちの存在意義

世界をよりよい場所にしたい。
それが私たちの変わらない想いです。

安全で、よりクリーンな世界を。
持続可能で、よりダイナミックな社会を。
快適で、よりワクワクする生活を。

誰も知らない未来の姿。
その可能性を発見し、結果を描き、たどり着くための解を導き出す。
昨日まで想像もできなかった未来を現実のものにする。

私たち東芝グループは、培ってきた発想力と技術力を結集し、
あらゆる今と、その先にあるすべての未来に立ち向かい、
自分自身を、そしてお客様をも奮い立たせます。

新しい未来を始動させる。

それが私たちの存在意義です。

私たちの価値観

誠実であり続ける

日々の活動において、
人や地球に対する責任を自覚し、
つねに誠実な心で行動する。

変革への情熱を抱く

世界をよりよく変えていく熱い情熱を持ち、
そのために必要な変化を
自ら起こす。

未来を思い描く

社会に与える価値や意義を考え、
次の、さらにその先の世代の
ことまで見据える。

ともに生み出す

互いに協力し合い、
信頼されるパートナーとして
ともに成長し、新しい未来を創る。

トップメッセージ

「人と、地球の、明日のために。」

企業は、さまざまな課題を抱える社会の一員として、長期的な目線で課題を捉え、事業を通じた価値提供によって、持続可能な社会に貢献すべきです。この姿勢は、新型コロナウイルス感染症拡大によって停滞した社会からの回復に向け、経済環境が日々変化していくなか、ますます求められています。

東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、事業を通じて社会の発展に貢献していくことを信念としています。脈々と受け継がれるベンチャースピリットを胸に、創業時から培ってきた発想力と技術力を結集し、複雑化・深刻化する社会課題解決に立ち向かいます。お客様やビジネスパートナーと共に「新しい未来を始動させる。」ことが、私たちの存在意義です。

今般、東芝グループは戦略的再編により、一段と事業環境やビジネス特性に応じた事業運営を行う体制に変更いたします。具体的には、地球温暖化に伴う気候変動への対応や、甚大化し複雑化する災害等に対応するサステナブルなインフラ構築など、世界が直面する課題の解決に向けて、カーボンニュートラルの達成やレジリエントなインフラ実現をリードするインフラサービスカンパニー、および社会・情報インフラの進化をリードするデバイスカンパニーの新会社をそれぞれ設立し、専門的かつ俊敏な経営体制により、事業の競争力を強化し、価値創造をめざします。そして、東芝グループを支える全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図ります。

企業価値の持続的向上にあたっては、信頼を損なう行いは絶対に許さないという強い自覚のもと、生命・安全とコンプライアンスをあらゆる経営課題に優先させていきます。そして、国連グローバル・コンパクト署名企業として、倫理的で透明性のある経営基盤の構築にむけて、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)の強化に努め、さまざまなステークホルダーの皆様と連携しながら、豊かな価値を創造します。そして、SDGs※の特に10のゴールに注力し、各ゴールに対するポジティブ・インパクトの最大化とネガティブ・インパクトの最小化に取り組み、すべての企業活動を通じてSDGs達成に貢献します。

※ SDGs：Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。国連で2015年に採択された2030年までに達成すべき目標。



株式会社 東芝
代表執行役社長 CEO 網川 智



東芝グループが注力する10ゴール

サステナビリティ責任者メッセージ

東芝グループのめざす

持続可能でダイナミックな社会の実現のために
サステナビリティ経営に取り組んでまいります。

執行役常務 三原 隆正



気候変動、資源枯渇、人口増加などの問題に加え、貧困、経済格差や人権問題の顕在化、さらには新型コロナウイルス感染症の流行など、昨今は、様々な社会課題により社会全体の持続性が脅かされています。その中で、政府や個人での取り組みに加え、グローバルな経済活動の中核を担う企業が社会課題の解決のために取り組まなければ、地球に、そして、そこに住む人類をはじめ、生きとし生けるものに迫りくる危機を回避することはできません。

私たち東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、古くから社会課題の解決に寄与してきました。

近年、地球温暖化による気候変動の影響は疑う余地のないものとなっております。2021年8月に公開された国連のIPCC報告書では、世界中の科学者から、人間の活動により、驚くべき速度で地球に損害がもたらされているという厳しい警告が示されるなど、温室効果ガスの削減に向けた取り組みは急務となっております。

東芝グループは、長年エネルギーや社会のインフラに携わってきた技術と経験を活かし、発電・送電、再生エネルギーや水素などの新エネルギー、燃料電池やCO₂回収・活用など、エネルギーを「つくる・おくる・ためる・かしこくつかう」ための事業から、各種インフラ産業機器などの省エネ製品やソリューションの提供、さらに近年注力してきたデジタル分野とかけ合わせたサービスなど、グループの総合力を最大限活かして取り組んでいます。

カーボンニュートラル化の実現をリードするとともに、レジリエントなインフラの実現をリードし、事業を通じた社会課題の解決に貢献していきます。

事業を支える企業基盤として、従業員の安全健康や人材育成、人権尊重、持続可能な調達などにも取り組んでいます。

特に人権問題については、現在グローバル規模で早急な対応が求められています。国際的に提唱されている人権に関わる原則を支持し、東芝グループのバリューチェーン全体にわたって、持続可能な調達を促進するため、環境だけでなく、人々の人権に配慮した取り組みをいっそう強化していきます。

また、多様な人材が安心して個性や能力を存分に発揮しイノベーションを創出できる職場環境を作るため、ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みをさらに前進させ、あらゆる多様性を認める企業風土の醸成をめざしています。さらに、2020年度から新評価制度も導入し、適切に評価・処遇することで従業員一人ひとりが前向きな気持ちで働き、生産性を高められるよう努めています。

東芝グループが真に社会に必要とされる企業であり続けるためには、CSR活動を昇華させるとともに、サステナビリティを主軸に置く経営により、不透明性や不確実性が高まってきている時代を乗り越えていかなければなりません。

2021年度は新たにサステナビリティ推進部を発足し、サステナビリティの観点を確実に経営に統合する体制を整備しました。さらに、サステナビリティの取り組みの方向性をステークホルダーと共有する基本方針を策定し、経営戦略に紐づいた重要課題(マテリアリティ)を再特定することにより社会課題への対応を全ての事業活動に反映させ、全社横断的な取り組みを加速させていきます。

私たち東芝グループの存在意義は、培ってきた技術力と顧客とのパートナーシップにより、地球規模の課題解決に貢献することです。その原点には、「世界をよりよい場所にしたい」という変わらない想いがあります。これまで培ってきた発想力と技術力を結集し中期事業計画を実行し、社会課題の解決により一層貢献してまいります。

環境責任者メッセージ

「豊かな価値の創造」と
「地球との共生」の両立をめざして、
積極的な取り組みを進めます。

株式会社 東芝
執行役常務

上條 勉



近年、エネルギーや資源の枯渇、水不足、生物多様性の損失など、将来世代の安心・安全な生活を脅かす地球環境の悪化が深刻化しており、解決に向けたさまざまな動きが世界規模で広がっています。

特に気候変動に関しては、世界各地で洪水や台風などの影響がすでに現れており、緊急性・重要性が非常に高いと認識しています。IPCC^{※1}によれば、現在の状況が続くと早ければ2030年に世界の気温が産業革命前に比べ1.5℃上昇する可能性があり^{※2}、パリ協定が掲げる「気温上昇2℃未満(できれば1.5℃)」の目標を達成するためには、私たち企業もできる限りの努力をしなければなりません。

また、世界の人口増加や経済成長を背景として、資源枯渇や廃棄物の問題も深刻化しています。これを受けて、欧州を中心に、これまで廃棄されていた製品や原材料などを新たな資源ととらえ、廃棄物を出すことなく資源を循環させる「循環経済」への移行が進められており、資源循環と経済成長の両立をめざすビジネスモデルの確立が求められています。そして、地球環境の悪化は生物多様性を損なう結果ももたしています。愛知目標に次ぐ、生物多様性の新しい世界目標「ポスト2020生物多様性枠組」の採択をめざす動きに合わせ、私たちは自然と人間が調和して暮らし、生態系からの恵みを楽しみ続けられる社会の構築に取り組まなければなりません。

このような課題の解決に貢献し、かつ企業として持続的な発展をめざすためには、長期的な視点で世界の潮流に対応しながら、豊かな価値を創造・提供し続けることが重要です。東芝グループでは2007年という早い段階から「バックキャスティング^{※3}」の考え方を取り入れ、2050年に向けた長期ビジョンを設定して、環境に関する課題解決や価値の創造に取り組んできました。そして、社会状況の変化などを考慮してその内容を見直し、新たに「環境未来ビジョン2050」を策定しました。

「環境未来ビジョン2050」では、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野における活動を推進します。気候変動についてはパリ協定のめざす方向に沿って、当社グループのバリューチェーン全体で2050年度までにカーボンニュートラル、2030年度までに2019年度比で温室効果ガスを70%削減することをめざします。自社グループにおける省エネ設備への投資や再生可能エネルギー導入拡大に加え、先進的な脱炭素エネルギー技術や省エネ製品・サービスの創出・提供などを進め、社会全体の温室効果ガスの削減に貢献していきます。循環経済については、事業活動と製品・サービス両面での資源有効活用に加え、デジタル技術を活かした循環経済型ビジネスも推進します。生態系への配慮では、化学物質と水資源の適正な管理や、生物多様性保全に向けた活動を推進します。

東芝グループが経営理念の主文として掲げる「人と、地球の、明日のために。」の考えに基づき、「豊かな価値の創造」と「地球との共生」の両立をめざして、環境経営をより一層深化させていきます。地球環境の課題への取り組みに誠実であり続けるため、引き続き最大限の努力をしていく所存ですので、皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

※1 気候変動に関する政府間パネル

※2 出典：IPCC「1.5℃特別報告書」

※3 未来のあるべき姿を想定し、そこから振り返ってその実現手段を考える方法